

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	教育部文化財課		■担当係	文化財係		
■評価事業名称	民俗芸能保存振興補助金					
■事業開始年度	平成3年度					
■評価事業コード	400600 - 051	■会計区分	一般会計			
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり				
	■基本施策	04 芸術文化の振興・国際交流の推進				
	■施策	02 ふるさとの文化財と伝統文化の継承				
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策			
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの					
■法令等の名称						
■関連計画の名称	北上市総合計画実施計画、北上市教育振興基本計画					
■事業目的と概要	市内民俗芸能団体連合会の活動を支援とともに、民俗芸能を保存伝承している単位団体の伝承活動の支援と育成を図る。民俗芸能団体連合会の運営費助成と活動支援、民俗芸能保存団体が伝承活動するための衣装整備費や道具等修繕費の補助					

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	北上市民俗芸能団体連合会運営費補助金	北上市民俗芸能団体連合会	・総会出席1回 ・補助金交付回数1回 ・文化遺産を生かした地域活性化推進事業の推進に伴う指導及び支援	・総会出席1回 ・補助金交付回数1回 ・加盟団体数63団体 ・文化遺産総合活用推進事業の推進に伴う指導及び支援
02	民俗芸能保存育成等補助金	民俗芸能団体	芸能用具整備費の助成3団体	・芸能用具整備費の助成3団体

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	560	585	585	496	
人件費	2,624	1,638	1,952	3,892	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,184	2,223	2,537	4,388	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	交付団体1団体当たりコスト	50	35	40	70	

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

補助金の交付団体数	3団体	4団体	5団体	3団体	事務事業の統廃合整理により、活動指標を変更。課題額の大きい団体については、県文化振興基金を斡旋し対応した。
加入団体1団体当たりコスト	1,061	556	507	1,463	
民俗芸能団体連合会に加入している団体数	64団体	64団体	63団体	63団体	民俗芸能団体連合会の総会資料

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### 達成状況の分析

#### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

加盟団体数がわずかに減少しており、各団体の後継者育成等が順調に推移していないことが推察される。

### 問題点・課題等

補助率が経費の1/3と低いことから、比較的資金に余裕のある団体しか申請できない傾向にある。

#### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

#### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

#### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

#### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

#### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

#### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

#### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

#### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

#### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

#### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

#### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

・補助割合の見直し・連合会加盟が申請要件であり、非加盟団体の支援に繋がっていない

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了